

令和4年3月17日

厚生労働大臣

後藤 茂之 殿

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

会長 勝俣 伸

ブライダルコーディネーター職種に係る令和4年度の事業計画及び収支予算の承認申請について

今般、令和4年度事業計画及び収支予算を別添のとおり作成したので、職業能力開発促進法施行規則第63条の8第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の承認を受けたく申請いたします。

事業計画書

指定試験機関名：公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

検 定 職 種：ブライダルコーディネーター

事 業 年 度：令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

事 項	状 況
実施予定の技能検定の概要	別紙「技能検定実施計画」のとおり
<p>1 試験科目の認定等</p> <p>(1) 指定試験機関技能検定委員の選任計画等 【能開則第63条の9第3項及び第4項に関する事項についての予定等】</p> <p>(2) 試験問題等の作成等の計画 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての計画】</p> <p>(3) 試験問題の水準調整会議の開催計画 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての予定】</p>	<p>指定試験機関技能検定委員 69名： 試験問題作成委員：30名 実技試験審査委員：39名</p> <p>当該事業年度において、実技試験審査委員10名が任期満了となるため、10名を再任又は新たに選任する予定</p> <p>指定試験機関技能検定委員会を10回開催する計画。 そのうち、 全体委員会 3回 実技試験問題作成に係るもの 4回 学科試験問題作成に係るもの 3回</p> <p>令和4年12月20日、全国首席者及び東京地区委員による水準調整会議を東京にて開催。その後、西日本水準調整会議を開催する計画。 令和4年12月20日 東京 令和5年1月17日 大阪（名古屋・大阪・福岡）</p>
<p>2 技能検定試験の実施など</p> <p>(1) 公示・公表の計画</p> <p>① 実施公示の計画 【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示の計画】</p>	<p>運営するホームページ上において、令和4年4月22日から令和5年3月24日にかけて掲載、公示する計画。 また、受検案内リーフレットを作成し、すべての受検対象者に対して行き渡るよう、関係団体等に配布し、周知する計画。 あわせて、業界紙を通じた周知を計画。</p>
<p>② 実技試験問題の概要、合否基準並びに試験問題及びその正答の公表の計画</p> <p>(2) 受検申請書の受付の計画 【法第47条第1項に関する事項についての計画】</p> <p>(3) 受検票等の交付に係る計画</p>	<p>実技試験の概要は、運営するホームページ上において、1級及び2級は、令和4年12月23日に掲載、公表、3級は、令和4年10月3日に掲載、公表する計画。 合否基準は、実施公示に記載して公表する計画。 学科試験問題及びその正答は、運営するホームページ上において、1級及び2級については、令和4年12月2日に、3級については、令和5年1月26日に掲載、公表する計画。 また、各受検者に対する受検票の交付に併せて、実技試験問題の概要、合否基準について通知するとともに公表する計画。</p> <p>1級及び2級については、令和4年9月26日～10月20日にかけて、学科試験の受付を行い、令和4年12月23日～令和5年1月12日にかけて、実技試験の受付を行う計画。 3級については、令和4年10月24日～11月17日にかけて受付を行う計画。</p> <p>1級及び2級については、申請事項が適正なものに対して、令和4年11月7日に受検票を受検者あて発送又は、Web申請の受検者には、同日より、受検票をWeb</p>

<p>【法第47条第1項に関する事項についての計画】</p> <p>(4) 実技試験の実施の計画 【法第47条第1項に関する事項についての計画】</p> <p>(5) 学科試験の実施の計画 【法第47条第1項に関する事項についての予定】</p> <p>(6) 合格者の発表等の計画 【法第47条第1項に関する事項についての予定】</p>	<p>上からダウンロードすることで取得可能とする計画。</p> <p>3級については、申請事項が適切なものに対して、令和4年12月15日に受検票を受検者あて発送又は、Web申請の受検者には、同日より、受検票をWeb上からダウンロードすることで取得可能とする計画。</p> <p>実技試験の実施計画は、別紙「技能検定実施計画」のとおり</p> <p>学科試験の実施計画は、別紙「技能検定実施計画」のとおり</p> <p>1級及び2級については、令和5年3月24日に、3級については、令和5年2月27日に合格発表等を行うこととし、厚生労働大臣による合否決定の手続き等を実施する計画。</p>
<p>3 その他</p> <p>(1) 秘密保持義務、業務制限等の周知計画</p> <p>(2) 試験業務に関する内部監査の実施計画</p> <p>(3) 感染防止策の実施計画</p>	<p>秘密保持義務、秘密事項の範囲、秘密資料の適切な取扱い及び業務制限について、役職員に対しては令和4年5月に書面によって周知し、指定試験機関技能検定委員に対しては令和4年7月及び12月に研修会によって周知する計画。</p> <p>試験業務に関与していない当協会役員又は職員を監査担当者に任命し、令和5年3月に検定担当部門が行う試験業務を対象に内部監査を実施する計画。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、「技能検定実施に関する新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」に基づき、感染防止対策の一層の取組強化を図り、徹底した感染防止対策の下での安全な技能検定の実施を図る計画。</p>

別紙

令和4年度技能検定実施計画

1 日程

等級	学科 ・ 実技	公示日及び 受検案内・申請書配 布期間	受検申請受付 期間	試験日・期間	合格発表
1級	学科	公示日 令和4年4月22日 受検案内・申請書 配布期間 9月1日～ 10月20日	令和4年 9月26日～ 10月20日	令和4年 12月1日	令和4年 12月21日
	実技	令和4年12月23日 ～令和5年1月12 日	令和4年12月23日 ～令和5年1月12日	令和5年 2月21日、 2月22日	令和5年 3月24日
2級	学科	公示日 令和4年4月22日 受検案内・申請書 配布期間 9月1日～ 10月20日	令和4年 9月26日～ 10月20日	令和4年 12月1日	令和4年 12月21日
	実技	令和4年12月23日 ～令和5年1月12 日	令和4年12月23日 ～令和5年1月12日	令和5年 2月13日～ 2月16日	令和5年 3月24日
3級	学科	公示日 令和4年4月22日 受検案内・申請書配 布期間 10月3日～ 11月17日	令和4年 10月24日～ 11月17日	令和5年 1月25日	令和5年 2月27日
	実技	令和4年 10月3日～ 11月17日	令和4年 10月24日～ 11月17日	令和5年 1月25日	令和5年 2月27日

2 試験実施会場

等級	学科・ 実技	試験会場
1級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇
	実技	東京（2/21）、大阪（2/22）
2級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇
	実技	東京（2/13）、名古屋（2/14）、大阪（2/15）、福岡（2/16）
3級	学科 及び 実技	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇 及び 団体受検を希望する短期大学・専門学校（約100校）

令和4年度 ブライダルコーディネーター技能検定 収支予算書

令和4年4月1日より令和5年3月31日まで

事業の名称	ブライダルコーディネーター技能検定
事業の内容	ブライダルコーディネーター技能検定試験の実施
事業実施法人の名称	公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

区分	科目	前年度見込み	予算額	対前年度比
(1) 経常収益				
事業収入				
	検定受検料収入	33,677,000	34,220,000	101.6%
雑収入				
	雑収入			
経常収益計		33,677,000	34,220,000	
(2) 経常費用				
事業費				
	研修費	8,710,000	8,800,000	101.0%
	印刷製本費	1,000,000	800,000	80.0%
	広報費	150,000	300,000	200.0%
	役員報酬	2,448,000	2,448,000	100.0%
	給料手当	6,826,000	7,000,000	102.5%
	旅費交通費	900,000	1,300,000	144.4%
	支払報酬	2,800,000	2,800,000	100.0%
	減価償却費	255,600	255,600	100.0%
	賃借料	2,980,000	2,980,000	100.0%
	通信費	395,000	400,000	101.3%
	発送配達費	390,000	380,000	97.4%
	水道光熱費	120,000	120,000	100.0%
	租税公課	515,000	520,000	101.0%
	消耗品費	460,000	450,000	97.8%
	新聞図書費	23,000	23,000	100.0%
	リース料	690,000	700,000	101.4%
	福利厚生費	960,000	960,000	100.0%
	退職給付引当金	892,500	892,500	100.0%
	雑費	450,000	450,000	100.0%
管理費				
	役員報酬	432,000	432,000	100.0%
	給料手当	763,532	800,000	104.8%
	減価償却費	45,000	45,100	100.2%
	賃借料	530,000	530,000	100.0%
	通信費	68,000	68,000	100.0%
	水道光熱費	22,000	22,000	100.0%
	租税公課	90,000	90,000	100.0%
	消耗品費	64,000	63,000	98.4%
	新聞図書費	4,000	4,000	100.0%
	リース料	120,000	120,000	100.0%
	福利厚生費	170,000	170,000	100.0%
	退職給付引当金	157,500	160,000	101.6%
	雑費	53,000	55,000	103.8%
経常費用計		33,484,132	34,138,200	102.0%
経常外収益計		0		
経常外費用計		0		
当期正味財産増減額		192,868	81,800	